

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第35期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社アムスク
【英訳名】	AMSC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原新太郎
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目15番5号
【電話番号】	0422(54)6186(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井和明
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目15番5号
【電話番号】	0422(54)6186(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平井和明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	25,885,038	27,021,011	28,453,806	26,477,473	21,668,964
経常利益又は 経常損失() (千円)	240,532	401,368	561,835	193,813	417,915
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	124,172	591,382	517,471	81,745	795,813
純資産額 (千円)	5,449,478	4,770,633	5,269,026	5,244,786	4,233,431
総資産額 (千円)	11,554,202	12,257,311	14,279,012	12,642,137	7,647,901
1株当たり純資産額 (円)	1,074.50	940.65	1,021.88	1,016.39	864.63
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	24.50	116.61	102.00	16.10	158.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.46		101.96		
自己資本比率 (%)	47.2	38.9	36.4	40.7	55.4
自己資本利益率 (%)	2.3		10.4	1.6	
株価収益率 (倍)	29.3		6.4	20.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,430,075	793,970	2,121,502	1,725,712	2,731,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,740	163,576	115,674	91,612	159,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,187,674	165,416	2,338,979	1,923,558	2,731,953
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	321,124	849,689	959,074	798,288	630,121
従業員数 (名)	218	204	198	205	186

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第35期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5 第32期連結会計年度および第35期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第33期連結会計年度から純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	25,339,470	24,781,615	26,920,216	22,509,611	16,495,456
経常利益又は 経常損失()	(千円)	222,213	255,183	472,750	40,859	606,539
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	121,256	691,711	462,035	423	909,294
資本金	(千円)	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740
発行済株式総数	(株)	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230
純資産額	(千円)	5,475,900	4,690,954	5,053,723	4,947,837	3,936,589
総資産額	(千円)	10,866,789	11,755,020	13,291,224	10,731,172	6,706,917
1株当たり純資産額	(円)	1,079.71	924.94	994.90	978.06	804.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	23.93	136.39	91.07	0.08	180.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	23.89		91.04		
自己資本比率	(%)	50.4	39.9	38.0	46.1	58.7
自己資本利益率	(%)	2.2		9.5	0.0	
株価収益率	(倍)	30.0		7.2	4,187.5	
配当性向	(%)	62.7		16.5	18,750.0	
従業員数	(名)	200	185	178	181	167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第32期および第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第32期および第35期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。

7 第33期から純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年1月	米国系半導体製品の販売を目的として東京都保谷市に設立（設立時の商号：丸栄商事株式会社）。
昭和50年6月	アルプス・モトローラ・セミコンダクターズ株式会社と販売店取引契約を締結し、モトローラ製品の販売を開始。
昭和52年10月	本社を東京都武蔵野市に移転。
昭和54年11月	日本パー・ブラウン株式会社（現：日本テキサス・インスツルメンツ株式会社）と半導体の販売代理店契約締結。
昭和60年12月	エス・ジー・エス・トムソン・マイクロエレクトロニクス株式会社（現：エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社）と半導体の販売代理店契約締結。
昭和61年12月	社名を株式会社アムスクに変更。
昭和61年12月	大阪市に大阪営業所を設置。
昭和63年5月	仙台市に仙台営業所を設置。
平成3年10月	株式会社アルプス物流と商品の保管、配送についての基本契約締結。
平成4年2月	福島県いわき市にいわき営業所を設置。
平成6年8月	現地法人AMSC SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社）をシンガポールに設立。
平成6年8月	株式会社ベルニクスと販売代理店基本契約締結。
平成7年5月	現地法人AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年10月	日本証券業協会（現：ジャスダック証券取引所）に店頭登録銘柄として新規登録。
平成9年6月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
平成11年5月	DUREL社（現：ROGERS社DUREL部門）とELシートおよび駆動素子の販売代理店契約締結。
平成12年1月	エス・シー・ジー・ジャパン株式会社（現：オン・セミコンダクター株式会社）と半導体の販売代理店契約締結。
平成13年2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と半導体の販売代理店契約を締結
平成13年8月	SEMTECH社と半導体の販売代理店契約締結。
平成14年1月	GEK社とLCDの販売代理店契約締結。
平成14年7月	FreeSystems社と半導体の販売代理店契約締結。
平成15年4月	現地法人アムスク（上海）貿易有限公司（連結子会社）を上海に設立。
平成15年5月	DRAGONCHIP社と半導体の販売代理店契約締結。
平成16年3月	本社がISO14001の認証を取得。
平成16年4月	IMPINJ社と半導体の販売代理店契約締結。
平成16年10月	Austria Microsystemsと半導体の販売代理店契約締結。
平成18年6月	CREE社と半導体の販売代理店契約締結
平成20年10月	NANOTECH SEMICONDUCTOR社と半導体の販売代理店契約締結
平成20年11月	REVA SYSTEMS社とRFID製品の販売代理店契約締結

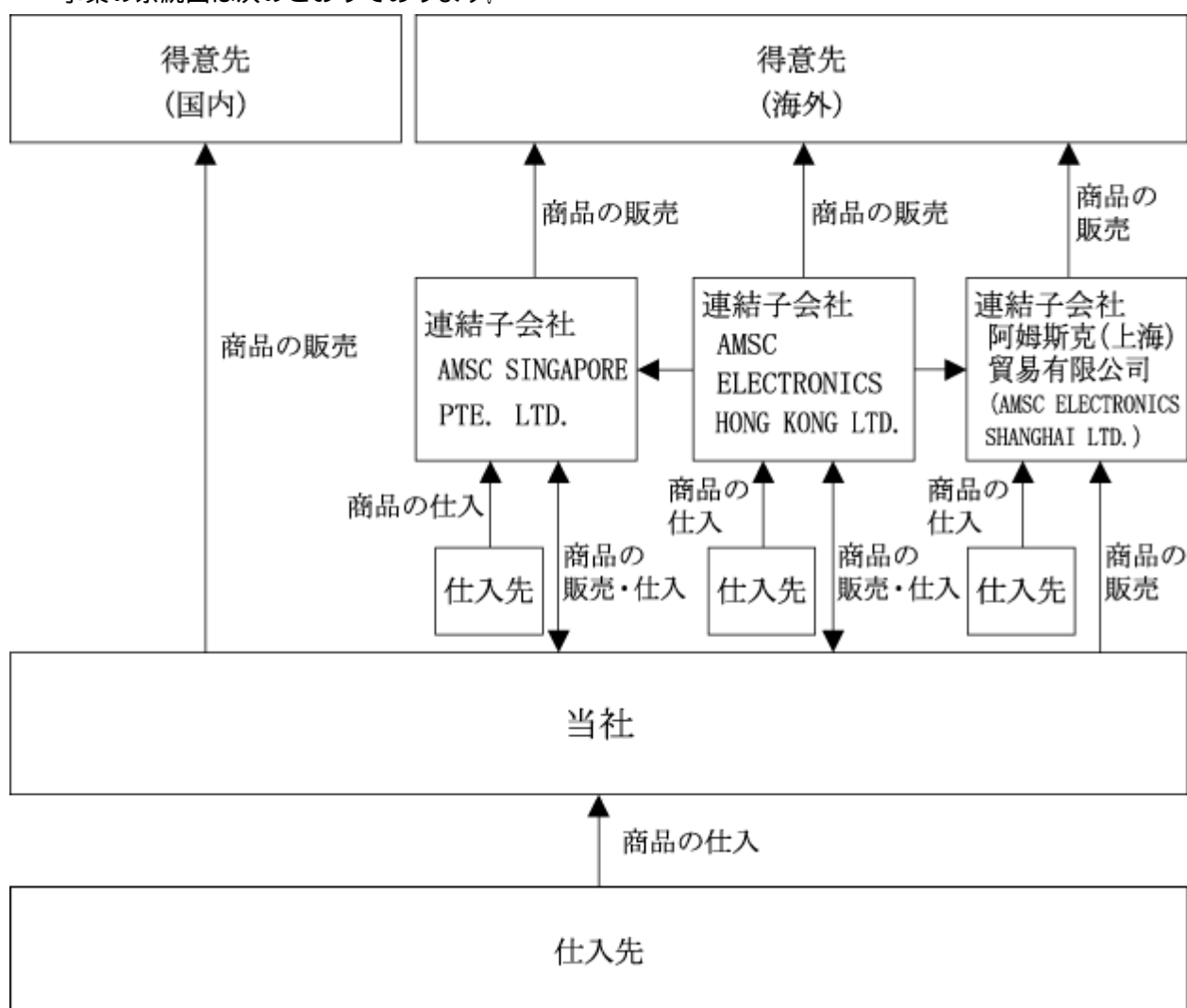
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社3社（AMSC SINGAPORE PTE. LTD.、AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.、アムスク（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子機器・部品（主として半導体）の仕入、販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、関連会社はありません。

当社と連結子会社との事業上の関係は次のとおりであります。

区分	会社名	取引内容
連結子会社	AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	アムスク（上海）貿易有限公司	当社商品の販売先

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) AMSC SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	151 Chin Swee Road, SINGAPORE	千シンガ ポールドル 500	半導体の販売	100.0		当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向1名 役員の兼任4名
(連結子会社) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. (注) 3	17-9 Hillwood Road, Tsimshatsui, Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	半導体の販売	100.0		当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 仕入先からの買掛金に対し、保証を 行っております。 出向3名 役員の兼任4名
(連結子会社) 阿姆斯克(上海) 貿易有限公司 (注) 4	上海市楊樹浦路 248号	千米ドル 200	半導体の販売	100.0		当社から商品を仕入れております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向1名 役員の兼任4名

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当していません。
2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.
売上高(千円)	4,486,477
経常利益(千円)	147,667
当期純利益(千円)	123,177
純資産額(千円)	335,396
総資産額(千円)	856,588

- 4 AMSC SINGAPORE PTE. LTD.、阿姆斯克(上海)貿易有限公司につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売
上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので主要な損益等の記載を省略してあり
ます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	140
技術部門	29
事務部門	17
合計	186

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167	38.8	7.5	5,730

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が14名減少しております。主な理由は、経営のスリム化に伴う人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の電子機器業界は、米国金融危機に端を発した世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を与え、企業収益の大幅な悪化が顕著となり、極めて厳しい景気後退局面を迎えました。

半導体および半導体関連電子機器市場も、この世界的な景気後退の影響を受け、これまで好調であった新興市場国の需要にも陰りがみられるとともに、日本国内の市場については、企業収益の減少に伴う設備投資の抑制や、雇用不安などによる個人消費の購買意欲の減退から、厳しい状況が続きました。特に、昨年11月以降は、車載エレクトロニクス機器市場を中心に急激な需要の減少に見舞われました。

このような状況下、当社グループは、半導体商社を取り巻く環境が厳しくなる中、競業他社との差別化を図るべく、創業以来当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）に経営リソースを集中、「当社ならではのサービス提供」を明確に打ち出し、市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、前述の景気後退感に底を打つことなく、世界的な需要の減少は当社販売先にも深刻に波及し、在庫調整や生産調整は避けられず、当社の受注は大幅に減少しました。

上述の厳しい環境変化の影響を受けた結果、売上高は、216億68百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少に加え、急激な円高の進行による輸出版売及び国内外貨建売上高の利益率の目減りにより粗利益額がさらに低下しました。この急激な経営環境の変化に対応すべく、役員報酬のカット、退職者の不補充による人員削減及び諸経費の削減等の施策を即断実行してまいりましたが、収益の悪化は避けられず、営業損失2億96百万円（前年同期は営業利益4億34百万円）、経常損失4億17百万円（前年同期は経常利益1億93百万円）となりました。当期純損益につきましては、3月末に実行した人員削減（従業員の約1割に相当する18名を削減）に伴う特別退職金等の計上、本社事務所及び国内営業所の縮小に伴う原状回復費用等の引当、繰延税金資産の取崩を行ったことにより、当期純損失7億95百万円（前年同期は当期純利益81百万円）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、当社の主力販売先であるデジタル家電及び車載エレクトロニクス機器市場が想定を上回る縮小となったほか、安定的な売上を見込んでいた産業機器分野においても設備投資の抑制から受注が減少し、それぞれ当初見込んでいた売上高を獲得することができませんでした。

商品別売上高は、アナログ（ANALOG）商品につきましては、デジタル家電および自動車機器向け等が減少し、売上高125億76百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

ロジック（LOGIC）商品につきましては、デジタル家電および通信機器向け等が減少し、売上高11億75百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

マイクロプロセッサ（MPU）商品につきましては、家庭用防災機器向けが増加したものの、自動車機器向け等が減少し、売上高60億68百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

メモリー（MEM）商品につきましては、自動車機器向け等が減少し、売上高5億32百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

エイシック（ASIC）商品につきましては、自動車機器向け等が減少し、売上高1億83百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

その他商品につきましては、自動車機器および通信機器向け等が減少し、売上高11億32百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億68百万円減少し、6億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失5億54百万円、仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、27億31百万円の収入（前連結会計年度は17億25百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等により、1億59百万円の支出（前連結会計年度は91百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、27億31百万円の支出（前連結会計年度は19億23百万円の支出）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	10,732,997	22.5
ロジック (LOGIC)	954,828	37.4
マイクロプロセッサ (MPU)	4,733,536	14.8
メモリー (MEM)	414,080	22.7
エイシック (ASIC)	194,686	8.9
その他	925,616	41.4
合計	17,955,746	22.8

- (注) 1 金額は仕入価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	当連結会計年度
	仕入高に占める割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	28.3
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	18.6
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	16.6

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	12,576,348	20.1
ロジック (LOGIC)	1,175,860	34.9
マイクロプロセッサ (MPU)	6,068,486	1.6
メモリー (MEM)	532,211	24.4
エイシック (ASIC)	183,904	33.7
その他	1,132,154	36.5
合計	21,668,964	18.2

- (注) 1 金額は販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様の海外生産展開の拡大への対応およびお客様への技術サポートの強化を進めております。お客様の海外生産展開の拡大に対しては、海外販売拠点の拡充と物流体制の整備を推進し、サポート体制を強化してまいります。お客様への技術サポートに対しては、電子機器の高付加価値化に対応すべく、エンジニアリング機能を強化し、技術志向による提案型営業を全面に掲げ「SiSP」(Silicon Solution Provider)としての地位を確固たるものにしてまいります。

なお、当社は、平成21年3月31日を以ってリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との販売代理店契約を解消し、これにより今後、同社製品の売上が減少する見込みです。当社はこれらの経営環境に対応すべく、リースケール社製品の拡販に従事していた人的リソースを注力事業であるテキサス・インスツルメンツ社、STマイクロエレクトロニクス社、オン・セミコンダクター社等のアナログIC、マイコン、パワー・マネジメントICの拡販部門に異動し、新たな事業拡大を加速させます。また、収益性の改善を図るため、適正な仕入による在庫の健全化を推進するとともに、全社的なコスト構造および経費の見直しに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（半導体市況に関するリスク）

半導体市況は、製品の世代交代により、過去において、おおよそ4年周期の大きな需給変動、いわゆる「シリコン・サイクル」を経験しております。当社グループは、半導体市況の変動の影響が比較的少ないアナログIC、マイコン等を中心に拡販を行い、需給変動の激しいDRAMの取扱いは行わないなど、需要変動リスクの軽減に努めておりますが、半導体市況の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（販売先に関するリスク）

当社グループの主な販売先である電子機器メーカーの生産動向、生産拠点の海外移管などによる商流の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、産業機器分野、民生分野、車載機器分野、情報・通信分野等の販売先に幅広く拡販することで、これらのリスクの軽減に努めております。

（仕入先に関するリスク）

当社グループは主に海外メーカーから半導体製品の仕入を行っており、主な仕入先とは半導体に関する販売代理店契約を締結しております。当該販売代理店契約のほとんどは1年毎に契約更新を行うこととなっておりますが、契約が更新されない（期間満了を以て契約終了）、または期間途中で契約解除あるいは解消となった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。これらのリスクを回避するため、当社グループは、現有仕入先との関係強化を図るとともに、特定の仕入先への依存比率を低減すべく、新たな仕入先とのビジネス拡充に努めてまいります。

（在庫保有に関するリスク）

当社グループは、販売先へ商品を安定供給するため、半導体製品等のたな卸資産（在庫）を当連結会計年度末で、年商平均月商の1.6ヶ月にあたる29億29百万円保有しており、半導体市況によっては、これらのたな卸資産が陳腐化し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(為替に関するリスク)

販売先の生産拠点の海外シフトに伴い、海外向け販売が増大しております。その結果、外貨建て取引が増加傾向にあり、為替変動による影響が増加しております。当該リスク対策として、為替変動による影響を抑えるため、外貨建ての仕入と売上をバランスさせるほか、為替予約等を利用してありますが、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(キャッシュ・フローの状況の変動)

当社グループの仕入先である外国系半導体メーカーへの仕入代金の支払は、仕入から概ね30日程度の支払期限となっているのに対し、販売先からの商品代金のキャッシュによる回収は、数ヶ月を要するのが取引慣行となっております。そのため、業容拡大時におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の拡大に比較して、仕入債務が増加しにくい状況にあり、営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約期間
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、マイクロプロセッサ、エイシック、その他	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 (注) 年度更新となっております。
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	販売代理店契約	アナログ、マイクロプロセッサ、メモリ、その他	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日 (注) 自動更新となっております。
オン・セミコンダクター株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、その他	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 (注) 自動更新となっております。

(注) 当社は、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社との販売代理店契約を、平成21年3月31日付で解消いたしました。

(連結子会社：AMSC HONG KONG LTD.)

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約期間
Texas Instruments Hong Kong Ltd	販売代理店契約	アナログ、ロジック、マイクロプロセッサ、エイシック、その他	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 (注) 自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発用機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し49億94百万円減少し、76億47百万円となりました。これは主として売掛債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較し39億82百万円減少し、34億14百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少、短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、42億33百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は216億68百万円（前年同期比18.2%減）となりました。これは主として、米国金融危機に端を発した世界的な需要の減少が当社販売先にも深刻に波及し、在庫調整や生産調整により当社の受注が大幅に減少したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、20億21百万円（前年同期比32.1%減）となりました。これは主として、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え、急激な円高の進行による輸出販売及び国内外貨建売上高の利益率の目減りにより売上総利益の低下によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、23億18百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主として、荷造運搬費の減少、従業員給与及び手当の減少によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は、2億96百万円（前年同期は営業利益4億34百万円）となりました。販売費及び一般管理費の減少要因はあったものの、前述の売上高の減少による売上総利益の減少及び円高の進行に伴う売上総利益の減少をカバーするにはいたりませんでした。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は、4億17百万円（前年同期は経常利益1億93百万円）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息1億4百万円（前連結会計年度1億90百万円）、為替差損14百万円（前連結会計年度39百万円）であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として、投資有価証券売却益12百万円を計上しております。これは、資産の圧縮による財務の健全化を目的に、投資有価証券を売却したためであります。特別損失として、収益性の低下したたな卸資産の評価損93百万円、急激な環境変化に対応するための事業構造改善費用42百万円、投資有価証券の評価損12百万円を計上しております。

(当期純損失)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は5億54百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益2億3百万円）となり、法人税等の負担および少数株主利益を控除した当期純損失は7億95百万円（前年同期は当期純利益81百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は18百万円であり、その主なものは、不動産改修工事6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	東京都武蔵野市	本社機能	5,764	13,111		24,354	118
投資不動産	東京都武蔵野市	賃貸用不動産	14,177		182,500 (330.57)	196,677	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資不動産は、賃貸用不動産として賃貸しております。

3 主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	東京都武蔵野市	本社基幹システム	1式	平成16年12月31日 平成22年 3月31日	15,123	17,645
本社	東京都武蔵野市	車両	1台	平成20年 2月25日 平成21年 3月 1日	1,851	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年9月1日 (注)	8,430	5,158,230	55,000	1,051,740	22,355	1,439,295

(注) (有)丸栄商事との合併による増減であります。
丸栄商事1口につき10.9株の新株割当1,411,550株
合併により取得した自己株式の消却1,403,120株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	14	19	5		1,452	1,498	
所有株式数(単元)		2,844	368	3,338	646		44,382	51,578	430
所有株式数の割合(%)		5.5	0.7	6.5	1.3		86.0	100.00	

(注) 自己株式261,998株は、「個人その他」に 2,619単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗原 暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原 新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
栗原 章嘉	東京都小金井市	232	4.50
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2丁目16番	186	3.61
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	100	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80	1.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	70	1.36
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	46	0.89
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿8丁目15番1号	45	0.87
計		2,988	57.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式261千株(5.08%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,895,900	48,959	
単元未満株式	普通株式 430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		48,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町 1丁目15番5号	261,900		261,900	5.08
計		261,900		261,900	5.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成21年6月30日)	200,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	162,600	21,608
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,400	18,391
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.7	46.0
当期間における取得自己株式	37,400	4,511
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	34.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	261,998		299,398	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化及び事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当事業年度におきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、当期純損失を計上せざるを得ない状況となり、誠に遺憾ではございますが、期末配当は無配とさせていただきます。

次期(平成22年3月期)の配当につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、配当原資に見合う十分な利益が見込めないことから、無配の予想とさせていただきます。しかしながら早期の復配を目指し最大限努力してまいります。

当社は取締役決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当の基準日は9月30日、期末配当の基準日は3月31日であります。

内部留保につきましては、商品の需要増に対応した運転資金の需要に備えるとともに、事業の拡大および充実に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,030	849	775	670	348
最低(円)	531	599	530	305	86

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	165	171	165	161	158	118
最低(円)	100	119	150	139	112	86

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗原 新太郎	昭和46年5月11日生	平成8年4月 アルプス電気株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,010
取締役	営業本部長	三品 俊一	昭和43年1月9日生	平成2年2月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員営業本部長 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	2
取締役	管理本部長	平井 和明	昭和33年10月18日	平成5年1月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	7
取締役		四方堂 第五郎	昭和44年7月6日	平成9年3月 シリコンテクノロジー株式会社入社 平成15年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	20
常勤監査役		小高 弘	昭和19年5月20日生	平成3年2月 アルプス電気株式会社 生産本部長室長 平成10年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業管理部QAグループ マネージャー 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	2
監査役		奥田 章	昭和14年12月15日生	平成8年6月 東芝ホームテクノ株式会社 常務取締役経理部長 平成14年7月 株式会社フューチャービジョン 監査役 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役		菊山 洋一	昭和38年3月4日生	平成10年5月 公認会計士登録 平成16年3月 菊山公認会計士事務所 所長（現任） 平成16年4月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成21年4月 恒翔監査法人 社員（現任）	(注) 4	
監査役		西岡 篤志	昭和45年6月19日生	平成8年3月 税理士登録 平成16年7月 西岡篤志税理士事務所 所長（現任） 平成16年9月 CSBAコンサルティング株式会社 代表取締役（現任） 平成18年12月 CSBAインベストメント株式会社 代表取締役（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	4
計						1,047

- (注) 1. 取締役四方堂第五郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役奥田章、監査役菊山洋一、監査役西岡篤志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題と位置付け、経営の健全性・効率性を高め、株主価値の増大を図ることを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

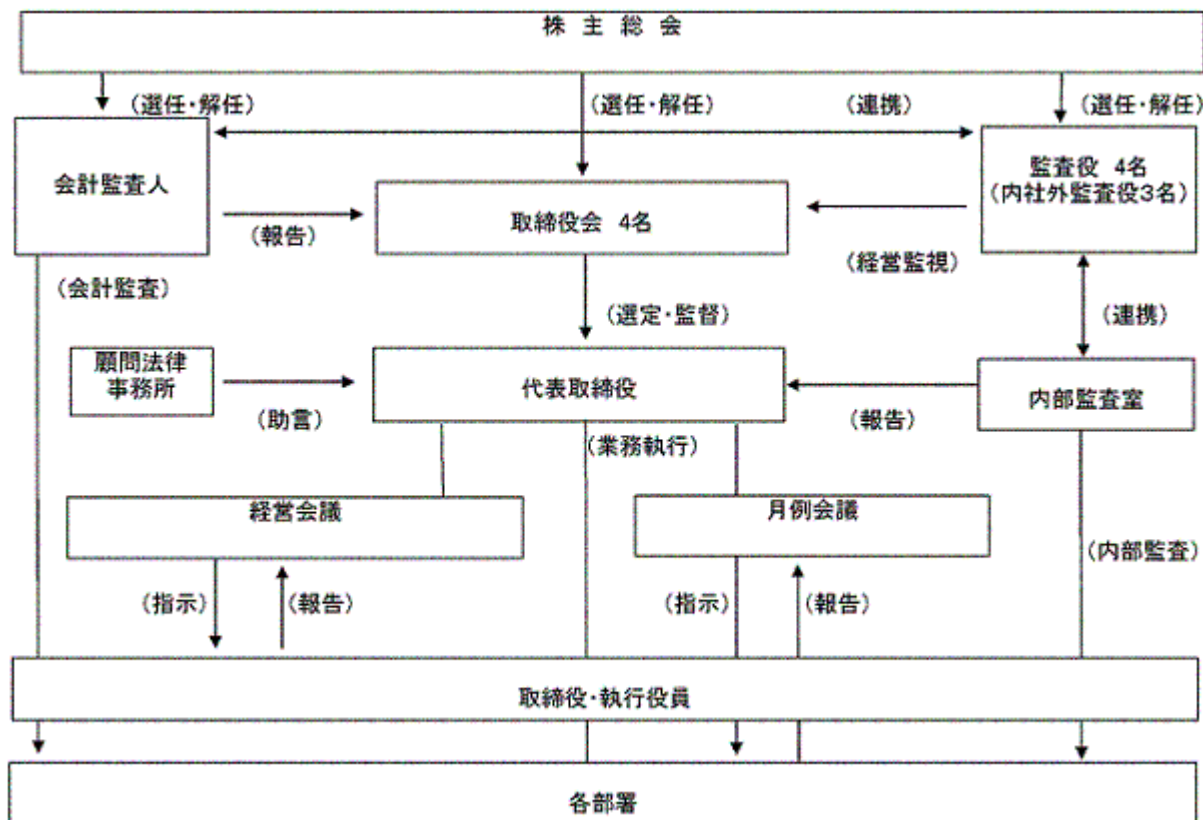
(取締役会)

取締役を4名体制とし、迅速な意思決定の出来る体制としております。取締役会は、経営方針・経営戦略の決定機関ならびに業務執行監督機関として、経営責任を負っております。取締役会は4名、うち1名は社外取締役で構成されております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名、うち3名は社外監査役で構成されております。

ロ 当社のコーポレートガバナンスの模式図については次のとおりであります。



八 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社社内規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

・当社は代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施事項および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

・社内各部門における業務遂行上のチェック体制を確立することとし、関連する個別規程などの整備を各部署に求める。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、原則毎月1回、経営会議を開催する。経営会議は、経営に関する重要事項を協議決定し、全社的統制を図ることを目的とする。

(取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

取締役・使用人に法令・定款の遵守徹底を図ることとし、管理本部長を責任者として、その責任のもと、万一法令・定款に反する事態が発生した場合は、その内容・対処案が取締役に報告される体制をとる。

(当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止できる体制を確立することとし、管理本部長を責任者として、その責任のもと、万一法令・定款に反する事態が発生した場合は、その内容・対処案が取締役に報告される体制をとる。

(監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項)

監査役を補助すべき使用人を置くことについては、必要に応じて監査役と協議して対応する。

(監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役を補助すべき使用人を置いた場合、その使用人の異動については、監査役会の同意を必要とする。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の取締役への報告に関する体制)

取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。

(その他の監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

二 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

社内監査体制として、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を置き、法令遵守の監督・チェック機能を果たしております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

内部管理体制として、営業本部、技術本部、管理本部と3つの本部を置き、内部牽制が働く組織としております。また代表取締役社長直属の機関として内部監査室を置き、専任1名体制としております。内部監査室においては、内部監査計画に基づき、子会社を含めた内部監査を行っております。内部監査の結果、社内規程等と運用が異なるものについて、部門長に改善を指示するとともに、経営のトップに内部監査についての報告書を提出しております。また、改善指示をしたものについて、次回以降の内部監査の対象に含め、継続して内部監査しております。

(監査役監査)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名、うち3名は社外監査役で構成されております。監査役会は原則月1回開催され、当期における監査役会は13回開催されました。また、監査役は、内部監査室および会計監査人と必要に応じて会合をもち、情報交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

(会計監査人)

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人ナカチに委嘱しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名

安藤 算 浩 (監査法人ナカチ)

平 田 卓 (監査法人ナカチ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の四方堂第五郎は、シリコンテクノロジー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に商品の仕入れおよび販売の取引関係があります。社外監査役の奥田章、菊山洋一および西岡篤志は、当社と人的・資金的関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社およびグループ会社のリスク管理態勢および組織・体制の全般的事項について「リスク管理規程」を制定しております。各リスクの対応方針については、「リスク評価対応シート」に、リスク毎に定めております。リスク管理態勢の運営は、会社の事業遂行に関わる様々なリスクについて、リスク毎に対応を管理するとともに、各リスクの管理を総合し、全体的なリスク管理を実施しております。

役員報酬の内容

取締役 5名 73,020千円

監査役 4名 19,720千円

(注)上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する報酬等の総額は、3名10,440千円であります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議を確実にを行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が実行可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な利益還元が実行可能となるよう、取締役会決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度額とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	
連結子会社				
計			27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度の連結財務諸表及び第34期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 監査法人ナカチ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

1 提出理由

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成20年6月27日開催予定の第34回定時株主総会に「会計監査人の選任の件」を付議することを決議致しましたので、金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

監査法人ナカチ

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第34回定時株主総会開催予定日)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,288	630,121
受取手形及び売掛金	5,580,573	3,125,831
たな卸資産	4,722,016	1 2,929,578
未収消費税等	139,278	-
繰延税金資産	155,371	393
その他	2 503,646	2 310,197
貸倒引当金	7,630	2,468
流動資産合計	11,891,543	6,993,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,192	21,746
減価償却累計額	26,148	15,982
建物（純額）	15,043	5,764
車両運搬具	14,455	14,173
減価償却累計額	12,945	13,876
車両運搬具（純額）	1,510	296
工具、器具及び備品	167,742	161,970
減価償却累計額	132,047	136,838
工具、器具及び備品（純額）	35,695	25,131
土地	184,184	1,684
有形固定資産合計	236,433	32,876
無形固定資産		
ソフトウェア	270,181	190,035
ソフトウェア仮勘定	1,000	-
電話加入権	5,168	5,168
無形固定資産合計	276,350	195,204
投資その他の資産		
投資有価証券	98,375	93,871
長期貸付金	4,778	3,672
繰延税金資産	2,623	1,117
投資不動産	-	208,815
減価償却累計額	-	12,137
投資不動産（純額）	-	196,677
その他	133,311	145,175
貸倒引当金	1,280	14,347
投資その他の資産合計	237,809	426,167
固定資産合計	750,594	654,247
資産合計	12,642,137	7,647,901

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,872,441	693,318
短期借入金	4,877,895	2,228,900
未払法人税等	26,768	12,556
賞与引当金	115,201	46,933
その他	495,840	394,974
流動負債合計	7,388,147	3,376,681
固定負債		
繰延税金負債	-	566
負ののれん	-	31,340
金利スワップ	8,233	4,910
その他	970	970
固定負債合計	9,203	37,787
負債合計	7,397,351	3,414,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	2,732,991	1,861,296
自己株式	60,245	81,854
株主資本合計	5,163,781	4,270,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,447	825
繰延ヘッジ損益	9,507	4,349
為替換算調整勘定	22,981	33,521
評価・換算差額等合計	22,042	37,045
少数株主持分	103,047	-
純資産合計	5,244,786	4,233,431
負債純資産合計	12,642,137	7,647,901

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,477,473	21,668,964
売上原価	23,498,957	19,646,982
売上総利益	2,978,516	2,021,982
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	249,511	208,558
広告宣伝費	13,336	17,569
旅費及び交通費	113,118	96,015
役員報酬	110,061	102,835
従業員給料及び手当	1,005,739	937,735
賞与引当金繰入額	115,201	46,933
退職給付費用	29,319	29,107
福利厚生費	191,136	164,653
賃借料	178,985	194,656
交際費	19,976	15,616
消耗品費	15,242	12,149
減価償却費	104,000	106,016
その他	397,956	386,282
販売費及び一般管理費合計	2,543,585	2,318,130
営業利益又は営業損失()	434,930	296,148
営業外収益		
受取利息	4,141	1,966
受取配当金	4,249	3,204
金利スワップ評価益	-	4,700
負ののれん償却額	-	3,482
その他	5,840	7,011
営業外収益合計	14,231	20,366
営業外費用		
支払利息	190,921	104,701
手形売却損	7,666	8,680
売上債権売却損	10,672	6,447
為替差損	39,421	14,589
その他	6,667	7,715
営業外費用合計	255,348	142,133
経常利益又は経常損失()	193,813	417,915
特別利益		
投資有価証券売却益	12,000	12,720
特別利益合計	12,000	12,720

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,067	-
投資有価証券評価損	968	12,704
たな卸資産評価損	-	93,605
事業構造改善費用	-	42,613
特別損失合計	2,036	148,923
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	203,777	554,119
法人税、住民税及び事業税	34,601	37,946
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12,604	-
法人税等調整額	38,148	162,032
法人税等合計	85,354	199,979
少数株主利益	36,676	41,714
当期純利益又は当期純損失()	81,745	795,813

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
前期末残高	2,727,440	2,732,991
当期変動額		
剰余金の配当	76,194	75,882
当期純利益又は当期純損失()	81,745	795,813
当期変動額合計	5,551	871,695
当期末残高	2,732,991	1,861,296
自己株式		
前期末残高	53,030	60,245
当期変動額		
自己株式の取得	7,215	21,608
当期変動額合計	7,215	21,608
当期末残高	60,245	81,854
株主資本合計		
前期末残高	5,165,445	5,163,781
当期変動額		
剰余金の配当	76,194	75,882
当期純利益又は当期純損失()	81,745	795,813
自己株式の取得	7,215	21,608
当期変動額合計	1,664	893,304
当期末残高	5,163,781	4,270,477

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,044	10,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,597	9,621
当期変動額合計	31,597	9,621
当期末残高	10,447	825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,206	9,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,698	5,158
当期変動額合計	8,698	5,158
当期末残高	9,507	4,349
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,512	22,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,494	10,540
当期変動額合計	24,494	10,540
当期末残高	22,981	33,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,350	22,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,392	15,003
当期変動額合計	47,392	15,003
当期末残高	22,042	37,045
少数株主持分		
前期末残高	78,230	103,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,816	103,047
当期変動額合計	24,816	103,047
当期末残高	103,047	-
純資産合計		
前期末残高	5,269,026	5,244,786
当期変動額		
剰余金の配当	76,194	75,882
当期純利益又は当期純損失（ ）	81,745	795,813
自己株式の取得	7,215	21,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,576	118,050
当期変動額合計	24,240	1,011,354
当期末残高	5,244,786	4,233,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	203,777	554,119
減価償却費	104,000	106,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,711	8,041
賞与引当金の増減額(は減少)	13,877	68,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	190,921	-
受取利息及び受取配当金	8,391	5,171
支払利息	190,921	104,701
為替差損益(は益)	84,358	7,778
投資有価証券売却損益(は益)	12,000	12,720
売上債権の増減額(は増加)	618,592	2,436,611
たな卸資産の増減額(は増加)	138,477	1,781,613
預り金の増減額(は減少)	65,382	4,203
仕入債務の増減額(は減少)	734,911	1,169,016
未収入金の増減額(は増加)	126,572	332,003
その他	53,870	92,934
小計	1,935,669	2,870,332
利息及び配当金の受取額	8,391	5,171
利息の支払額	183,921	98,059
法人税等の支払額	34,427	46,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,712	2,731,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,911	8,517
無形固定資産の取得による支出	31,976	22,094
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,725	26,423
投資有価証券の売却による収入	112,000	14,720
保険積立金の払戻による収入	28,756	-
子会社株式の取得による支出	-	112,494
投資不動産の取得による支出	-	6,870
その他	6,470	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,612	159,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,540,083	2,633,457
長期借入金の返済による支出	300,000	-
配当金の支払額	76,259	76,887
自己株式の取得による支出	7,215	21,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,558	2,731,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,551	7,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,785	168,167
現金及び現金同等物の期首残高	959,074	798,288
現金及び現金同等物の期末残高	798,288	630,121

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社3社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. アムスク(上海)貿易有限公司</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結子会社のうちアムスク(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が21,395千円減少し、営業損失及び経常損失が21,395千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が94,362千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物	6～29年	車両運搬具	5年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物	6～29年	車両運搬具	5年	工具器具備品	3～10年
建物	6～29年													
車両運搬具	5年													
工具器具備品	3～10年													
建物	6～29年													
車両運搬具	5年													
工具器具備品	3～10年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、流動負債のその他(未払金)及び固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が117,676千円増加し、営業損失が5,011千円、経常損失が4,262千円、税金等調整前当期純損失が4,262千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度15,389千円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「金利スワップ評価益」(前連結会計年度1,236千円)は、営業外収益合計の10/100を超えることになったため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自社利用不動産の保有目的の変更) 当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物」「土地」に含めていた不動産の一部について利用目的を変更したため、196,677千円を投資その他資産の「投資不動産」へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳		商品 2,929,578千円
2 手形債権売却に伴う支払留保額	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額102,690千円が含まれておりません。	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額75,628千円が含まれておりません。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 売上原価に含まれる収益性低下によるたな卸し資産評価損		21,395千円						
2 固定資産除売却損の内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,067千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,030千円	ソフトウェア	37千円	計	1,067千円	
工具器具備品	1,030千円							
ソフトウェア	37千円							
計	1,067千円							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,158,230			5,158,230
合計	5,158,230			5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	78,598	20,800		99,398
合計	78,598	20,800		99,398

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 20,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,194	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230			5,158,230
合計	5,158,230			5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	99,398	162,600		261,998
合計	99,398	162,600		261,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 162,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 798,288千円	現金及び預金勘定 630,121千円
現金及び現金同等物 798,288千円	現金及び現金同等物 630,121千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="494 761 893 1008"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,818千円</td> <td>72,573千円</td> <td>79,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>236千円</td> <td>43,282千円</td> <td>43,518千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,582千円</td> <td>29,291千円</td> <td>35,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="494 1030 893 1142"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="494 1164 893 1321"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="494 1724 893 1836"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,854千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	6,818千円	72,573千円	79,391千円	減価償却累計額相当額	236千円	43,282千円	43,518千円	期末残高相当額	6,582千円	29,291千円	35,873千円	1年内	16,009千円	1年超	22,937千円	合計	38,946千円	支払リース料	17,103千円	減価償却費相当額	15,545千円	支払利息相当額	953千円	1年内	11,005千円	1年超	8,848千円	合計	19,854千円	<p>(借主側)</p> <p>事務機器及び車両の一部について、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 761 1340 985"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,200千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 1030 1340 1142"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 1164 1340 1321"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 1724 1340 1836"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,531千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	72,573千円	減価償却累計額相当額	57,200千円	期末残高相当額	15,372千円	1年内	14,932千円	1年超	2,713千円	合計	17,645千円	支払リース料	16,975千円	減価償却費相当額	15,334千円	支払利息相当額	973千円	1年内	18,242千円	1年超	7,289千円	合計	25,531千円
		車両運搬具	工具器具備品	合計																																																										
取得価額相当額	6,818千円	72,573千円	79,391千円																																																											
減価償却累計額相当額	236千円	43,282千円	43,518千円																																																											
期末残高相当額	6,582千円	29,291千円	35,873千円																																																											
1年内	16,009千円																																																													
1年超	22,937千円																																																													
合計	38,946千円																																																													
支払リース料	17,103千円																																																													
減価償却費相当額	15,545千円																																																													
支払利息相当額	953千円																																																													
1年内	11,005千円																																																													
1年超	8,848千円																																																													
合計	19,854千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	72,573千円																																																													
減価償却累計額相当額	57,200千円																																																													
期末残高相当額	15,372千円																																																													
1年内	14,932千円																																																													
1年超	2,713千円																																																													
合計	17,645千円																																																													
支払リース料	16,975千円																																																													
減価償却費相当額	15,334千円																																																													
支払利息相当額	973千円																																																													
1年内	18,242千円																																																													
1年超	7,289千円																																																													
合計	25,531千円																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,833	43,648	23,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,926	16,727	6,199
合計		42,760	60,375	17,615

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損968千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112,000	12,000	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,862	18,275	5,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,616	19,596	4,020
合計		36,479	37,871	1,392

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,704千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,720	12,720	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、期中において先物為替予約取引を行っております。 また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の要件が満たされなくなったことから、繰延ヘッジ処理の適用を中止しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 該当事項ありません。 ヘッジ方針 該当事項ありません。 ヘッジ有効性評価の方法 該当事項ありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸出入契約をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「職務権限規程」にもとづく決裁のもとで、経理部において行っており、当該取引の時価の変動を把握し、毎月その結果を担当役員へ報告する等のリスク管理を実施しております。 なお、金利スワップ契約の締結は取締役会の決議事項となります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	8,233	1,236
合計		1,500,000	1,500,000	8,233	1,236

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクリスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000		4,910	561
合計		1,500,000		4,910	561

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクリスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) 該当事項ありません。	(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) 同左
(3) 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金 29,319千円 退職給付費用 29,319千円	(3) 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金 29,107千円 退職給付費用 29,107千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成14年6月27日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	当社の取締役	6	当社の監査役	3	当社の従業員	11	当社の子会社の取締役	2
当社の取締役	6								
当社の監査役	3								
当社の従業員	11								
当社の子会社の取締役	2								
株式の種類及び付与株数(株)	普通株式 78,000								
付与日	平成14年7月22日								
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由ある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>								
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。								
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日								

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	54,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	54,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	613
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,875千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">80,022千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">39,346千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">204,818千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">155,371千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,708千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,694千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,486千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,539千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">141,728千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">9,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">165,162千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">157,995千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,371千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,681千円	賞与引当金	46,875千円	法定福利費	5,266千円	在庫評価損	80,022千円	未払金	39,346千円	繰越欠損金	24,966千円	その他	4,659千円	繰延税金資産(流動)小計	204,818千円	評価性引当額	49,446千円	繰延税金資産(流動)合計	155,371千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,708千円	ソフトウェア	6,694千円	減価償却費	12,486千円	繰延ヘッジ損失	3,539千円	繰越欠損金	114,735千円	その他	1,564千円	小計	141,728千円	評価性引当額	131,936千円	繰延税金資産(固定)合計	9,791千円	繰延税金資産の合計	165,162千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	7,167千円	繰延税金負債(固定)合計	7,167千円	繰延税金資産の純額	157,995千円	流動資産 - 繰延税金資産	155,371千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,097千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,272千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">187,439千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">17,339千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">230,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,736千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,453千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,804千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,769千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">387,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">410,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">409,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,511千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">944千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	2,565千円	賞与引当金	19,097千円	法定福利費	2,272千円	在庫評価損	187,439千円	事業構造改善費用	17,339千円	未払金	958千円	その他	403千円	繰延税金資産(流動)小計	230,076千円	評価性引当額	229,683千円	繰延税金資産(流動)合計	393千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,736千円	ソフトウェア	4,453千円	減価償却費	8,804千円	繰延ヘッジ損失	1,769千円	繰越欠損金	387,809千円	その他	5,253千円	小計	410,828千円	評価性引当額	409,710千円	繰延税金資産(固定)合計	1,117千円	繰延税金資産の合計	1,511千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	566千円	繰延税金負債(固定)合計	566千円	繰延税金資産の純額	944千円	流動資産 - 繰延税金資産	393千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,117千円	固定負債 - 繰延税金負債	566千円
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
未払事業税	3,681千円																																																																																																																		
賞与引当金	46,875千円																																																																																																																		
法定福利費	5,266千円																																																																																																																		
在庫評価損	80,022千円																																																																																																																		
未払金	39,346千円																																																																																																																		
繰越欠損金	24,966千円																																																																																																																		
その他	4,659千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	204,818千円																																																																																																																		
評価性引当額	49,446千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	155,371千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
会員権評価損	2,708千円																																																																																																																		
ソフトウェア	6,694千円																																																																																																																		
減価償却費	12,486千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	3,539千円																																																																																																																		
繰越欠損金	114,735千円																																																																																																																		
その他	1,564千円																																																																																																																		
小計	141,728千円																																																																																																																		
評価性引当額	131,936千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	9,791千円																																																																																																																		
繰延税金資産の合計	165,162千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	7,167千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	7,167千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	157,995千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	155,371千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
未払事業税	2,565千円																																																																																																																		
賞与引当金	19,097千円																																																																																																																		
法定福利費	2,272千円																																																																																																																		
在庫評価損	187,439千円																																																																																																																		
事業構造改善費用	17,339千円																																																																																																																		
未払金	958千円																																																																																																																		
その他	403千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	230,076千円																																																																																																																		
評価性引当額	229,683千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	393千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
会員権評価損	2,736千円																																																																																																																		
ソフトウェア	4,453千円																																																																																																																		
減価償却費	8,804千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	1,769千円																																																																																																																		
繰越欠損金	387,809千円																																																																																																																		
その他	5,253千円																																																																																																																		
小計	410,828千円																																																																																																																		
評価性引当額	409,710千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,117千円																																																																																																																		
繰延税金資産の合計	1,511千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	566千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	566千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	944千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	393千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,117千円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	566千円																																																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">82.66%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.09%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	住民税均等割額	1.38%	評価性引当額の増減	82.66%	海外連結子会社の税率差異	7.62%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																																																																																		
住民税均等割額	1.38%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	82.66%																																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	7.62%																																																																																																																		
その他	0.43%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称

(1) 結合企業

株式会社アムスク

(2) 被結合企業

AMSC SINGAPORE PTE.LTD.

(以下「アムスクシンガポール」)

AMSC ELECTRONICS HON KONG LTD.

(以下「アムスクホンコン」)

2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

3. 取引の概要

当社はアムスクシンガポール及びアムスクホンコンについて、当社と一体となった推進体制を構築するため、アムスクシンガポールについてはアルプス電気株式会社(持分比率15%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率10%)、アムスクホンコンについてはアルプス電気株式会社(持分比率18%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率25%)より出資持分をそれぞれ譲受けました。これにより出資持分は、アムスクシンガポールについては75%から100%、アムスクホンコンについては57%から100%へとそれぞれ変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 112,494千円

取得原価 112,494千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん 42,485千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(3) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	19,690,163	6,787,310	26,477,473		26,477,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	2,819,448	166,225	2,985,673	(2,985,673)	
計	22,509,611	6,953,535	29,463,147	(2,985,673)	26,477,473
営業費用(千円)	22,323,112	6,756,122	29,079,234	(3,036,691)	26,042,543
営業利益(千円)	186,499	197,413	383,913	51,017	434,930
資産(千円)	10,731,172	2,401,197	13,132,370	(490,233)	12,642,137

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア・・・中国・韓国・香港

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	15,613,073	6,055,891	21,668,964		21,668,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	882,383	38,722	921,105	(921,105)	
計	16,495,456	6,094,614	22,590,070	(921,105)	21,668,964
営業費用(千円)	17,034,688	5,887,812	22,922,501	(957,387)	21,965,113
営業利益又は営業損失() (千円)	539,232	206,801	332,430	36,282	296,148
資産(千円)	6,706,917	1,371,221	8,078,138	(430,237)	7,647,901

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア・・・中国・香港・シンガポール
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が21,395千円増加しております。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の売上高が117,676千円増加し、営業損失が5,011千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他地域（千円）	計（千円）
海外売上高	8,524,351	585,404	9,109,755
連結売上高			26,477,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.2	2.2	34.4

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 （1）アジア・・・中国・韓国・香港
 （2）その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他地域（千円）	計（千円）
海外売上高	7,544,727	371,739	7,916,466
連結売上高			21,668,964
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.8	1.7	36.5

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 （1）アジア・・・中国・香港・シンガポール
 （2）その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の売上高が117,676千円増加し、海外売上高に占める割合が0.3%上昇しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016円39銭	864円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	16円10銭	158円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,244,786	4,233,431
普通株式に係る純資産額(千円)	5,141,739	4,233,431
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	103,047	
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	99,398	261,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,058,832	4,896,232

2. 1株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	81,745	795,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	81,745	795,813
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,076,949	5,030,743
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会ストックオプション(新株予約権54個) 普通株式54千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,877,895	2,228,900	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,877,895	2,228,900		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	5,912,034	6,708,931	5,518,057	3,529,940
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	70,921	89,824	248,892	324,129
四半期純損失()(千円)	93,686	44,175	327,730	330,221
一株当たり四半期純損失額()(円)	18.52	8.73	65.00	66.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,699	444,796
受取手形	381,700	209,425
売掛金	1 4,327,629	1 2,334,646
商品	3,951,205	2,621,459
前払費用	50,928	41,955
繰延税金資産	150,819	-
未収入金	3 312,258	3 216,237
未収消費税等	139,278	-
その他	16,926	24,149
貸倒引当金	617	2,468
流動資産合計	9,929,829	5,890,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,192	21,746
減価償却累計額	26,148	15,982
建物（純額）	15,043	5,764
工具、器具及び備品	151,833	148,919
減価償却累計額	120,167	128,816
工具、器具及び備品（純額）	31,666	20,102
土地	184,184	1,684
有形固定資産合計	230,894	27,551
無形固定資産		
ソフトウェア	269,608	189,582
ソフトウェア仮勘定	1,000	-
電話加入権	5,168	5,168
無形固定資産合計	275,777	194,751
投資その他の資産		
投資有価証券	98,375	93,871
関係会社株式	33,150	145,645
関係会社出資金	24,012	24,012
従業員に対する長期貸付金	4,778	3,672
破産更生債権等	530	13,347
繰延税金資産	2,623	-
投資不動産	-	208,815
減価償却累計額	-	12,137
投資不動産（純額）	-	196,677
敷金及び保証金	130,280	129,293
その他	2,200	2,240
貸倒引当金	1,280	14,347
投資その他の資産合計	294,671	594,412
固定資産合計	801,343	816,715
資産合計	10,731,172	6,706,917

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,574,244	528,679
短期借入金	3,664,140	1,805,920
未払金	177,155	59,670
未払費用	25,447	16,572
未払法人税等	15,062	10,780
賞与引当金	115,201	46,933
預り金	197,864	267,414
その他	5,016	27,910
流動負債合計	5,774,131	2,763,881
固定負債		
繰延税金負債	-	566
金利スワップ	8,233	4,910
その他	970	970
固定負債合計	9,203	6,446
負債合計	5,783,334	2,770,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金	2,327,500	2,327,500
繰越利益剰余金	121,754	863,422
利益剰余金合計	2,516,108	1,530,931
自己株式	60,245	81,854
株主資本合計	4,946,898	3,940,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,447	825
繰延ヘッジ損益	9,507	4,349
評価・換算差額等合計	939	3,523
純資産合計	4,947,837	3,936,589
負債純資産合計	10,731,172	6,706,917

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,509,611	16,495,456
売上原価		
商品期首たな卸高	4,126,044	3,951,205
当期商品仕入高	19,857,082	13,630,263
合計	23,983,127	17,581,469
商品期末たな卸高	3,951,205	2,621,459
売上原価合計	20,031,921	14,960,009
売上総利益	2,477,690	1,535,446
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	179,751	142,743
広告宣伝費	13,336	17,569
旅費及び交通費	93,013	80,312
役員報酬	98,850	92,740
従業員給料及び手当	931,215	863,447
賞与引当金繰入額	115,201	46,933
退職給付費用	29,319	29,107
福利厚生費	183,690	156,269
賃借料	155,491	165,059
交際費	14,058	10,870
消耗品費	13,668	10,600
減価償却費	99,443	102,602
管理諸費	140,874	129,462
その他	223,276	226,961
販売費及び一般管理費合計	2,291,191	2,074,679
営業利益又は営業損失()	186,499	539,232
営業外収益		
受取利息	2,470	869
受取配当金	² 4,249	² 3,204
受取手数料	² 14,818	² 15,196
受取保証料	14,527	11,168
金利スワップ評価益	-	4,700
その他	4,410	3,391
営業外収益合計	40,476	38,531
営業外費用		
支払利息	123,414	72,279
手形売却損	7,666	8,680
売上債権売却損	10,672	6,447
為替差損	37,696	13,635
その他	6,667	4,796
営業外費用合計	186,117	105,839

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	40,859	606,539
特別利益		
投資有価証券売却益	12,000	12,720
特別利益合計	12,000	12,720
特別損失		
固定資産除売却損	1,067	-
投資有価証券評価損	968	12,704
たな卸資産評価損	-	93,605
事業構造改善費用	-	42,613
特別損失合計	2,036	148,923
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	50,822	742,743
法人税、住民税及び事業税	10,128	9,480
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12,604	-
法人税等調整額	27,666	157,071
法人税等合計	50,399	166,551
当期純利益又は当期純損失 ()	423	909,294

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,854	66,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,027,500	2,327,500
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,327,500	2,327,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	497,526	121,754
当期変動額		
剰余金の配当	76,194	75,882
別途積立金の積立	300,000	-
当期純利益又は当期純損失()	423	909,294
当期変動額合計	375,771	985,177
当期末残高	121,754	863,422
利益剰余金合計		
前期末残高	2,591,880	2,516,108
当期変動額		
剰余金の配当	76,194	75,882
当期純利益又は当期純損失()	423	909,294
当期変動額合計	75,771	985,177
当期末残高	2,516,108	1,530,931

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	53,030	60,245
当期変動額		
自己株式の取得	7,215	21,608
当期変動額合計	7,215	21,608
当期末残高	60,245	81,854
株主資本合計		
前期末残高	5,029,884	4,946,898
当期変動額		
剰余金の配当	76,194	75,882
当期純利益又は当期純損失()	423	909,294
自己株式の取得	7,215	21,608
当期変動額合計	82,986	1,006,785
当期末残高	4,946,898	3,940,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,044	10,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,597	9,621
当期変動額合計	31,597	9,621
当期末残高	10,447	825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,206	9,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,698	5,158
当期変動額合計	8,698	5,158
当期末残高	9,507	4,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,838	939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,898	4,462
当期変動額合計	22,898	4,462
当期末残高	939	3,523
純資産合計		
前期末残高	5,053,723	4,947,837
当期変動額		
剰余金の配当	76,194	75,882
当期純利益又は当期純損失()	423	909,294
自己株式の取得	7,215	21,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,898	4,462
当期変動額合計	105,885	1,011,248
当期末残高	4,947,837	3,936,589

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品：移動平均法による原価法	(1)商品：移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が21,395千円減少し、営業損失及び経常損失が21,395千円それぞれ増加し、税引前当期純損失が94,362千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～29年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～29年 工具器具備品 3～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、流動負債の未払金及び固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払金」(前事業年度86,783千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「管理諸費」(前事業年度147,672千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度15,389千円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「金利スワップ評価益」(前事業年度1,236千円)は、営業外収益合計の10/100を超えることになったため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自社利用不動産の保有目的の変更) 当事業年度において、従来は有形固定資産の「建物」「土地」に含めていた不動産の一部について利用目的を変更したため、196,677千円を投資其他資産の「投資不動産」へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する債権、債務	売掛金 196,643千円	売掛金 173,586千円
2 保証債務	関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. 169,421千円 (1,691千米ドル) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 903,813千円 (9,021千米ドル) アムスク(上海)貿易有限公司 140,266千円 (1,400千米ドル)	関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. 81,530千円 (830千米ドル) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 243,217千円 (2,476千米ドル) アムスク(上海)貿易有限公司 98,230千円 (1,000千米ドル)
3 手形債権売却に伴う支払留保額	関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 281,960千円 (2,814千米ドル) 「未収入金」には、手形債権売却に伴う支払留保額102,690千円が含まれております。	関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 203,843千円 (2,075千米ドル) 「未収入金」には、手形債権売却に伴う支払留保額75,628千円が含まれております。

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価に含まれる収益性低下によるたな卸資産評価損		21,395千円
2 関係会社に対する事項	関係会社からの受取 手数料 14,818千円	関係会社からの受取 手数料 15,196千円
3 固定資産除売却損の内容	関係会社からの受取 保証料 14,527千円	関係会社からの受取 保証料 11,168千円
	工具器具備品 1,030千円	
	ソフトウェア 37千円	
	計 1,067千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,598	20,800		99,398
合計	78,598	20,800		99,398

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 20,800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	99,398	162,600		261,998
合計	99,398	162,600		261,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 162,600株

(リース取引関係)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 801 906 1048"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運 搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>6,818</td> <td>72,573</td> <td>79,391</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>236</td> <td>43,282</td> <td>43,518</td> </tr> <tr> <td>累計額相 当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>6,582</td> <td>29,291</td> <td>35,873</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 1106 906 1209"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 1281 906 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		車両運 搬具	工具器 具備品	合計	取得価額	6,818	72,573	79,391	相当額	千円	千円	千円	減価償却	236	43,282	43,518	累計額相 当額	千円	千円	千円	期末残高	6,582	29,291	35,873	相当額	千円	千円	千円	1年内	16,009千円	1年超	22,937千円	合計	38,946千円	支払リース料	17,103千円	減価償却費相当額	15,545千円	支払利息相当額	953千円	<p>(借主側)</p> <p>事務機器及び車両の一部について、 所有権移転外ファイナンスリース 契約により使用しております。な お、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうちリース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。その内容は次のと おりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 828 1244 1048"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>72,573千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>57,200千円</td> </tr> <tr> <td>累計額相 当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>15,372千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 1106 1359 1209"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 1281 1359 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってお ります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額	72,573千円	相当額		減価償却	57,200千円	累計額相 当額		期末残高	15,372千円	相当額		1年内	14,932千円	1年超	2,713千円	合計	17,645千円	支払リース料	16,975千円	減価償却費相当額	15,334千円	支払利息相当額	973千円
	車両運 搬具	工具器 具備品	合計																																																																	
取得価額	6,818	72,573	79,391																																																																	
相当額	千円	千円	千円																																																																	
減価償却	236	43,282	43,518																																																																	
累計額相 当額	千円	千円	千円																																																																	
期末残高	6,582	29,291	35,873																																																																	
相当額	千円	千円	千円																																																																	
1年内	16,009千円																																																																			
1年超	22,937千円																																																																			
合計	38,946千円																																																																			
支払リース料	17,103千円																																																																			
減価償却費相当額	15,545千円																																																																			
支払利息相当額	953千円																																																																			
	工具器具備品																																																																			
取得価額	72,573千円																																																																			
相当額																																																																				
減価償却	57,200千円																																																																			
累計額相 当額																																																																				
期末残高	15,372千円																																																																			
相当額																																																																				
1年内	14,932千円																																																																			
1年超	2,713千円																																																																			
合計	17,645千円																																																																			
支払リース料	16,975千円																																																																			
減価償却費相当額	15,334千円																																																																			
支払利息相当額	973千円																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,875千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">80,022千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">39,346千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">200,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">150,819千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,708千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,694千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,486千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,539千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">141,728千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">9,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">160,610千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">153,442千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,819千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,681千円	賞与引当金	46,875千円	法定福利費	5,266千円	在庫評価損	80,022千円	未払金	39,346千円	繰越欠損金	24,966千円	その他	106千円	繰延税金資産(流動)小計	200,265千円	評価性引当額	49,446千円	繰延税金資産(流動)合計	150,819千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,708千円	ソフトウェア	6,694千円	減価償却費	12,486千円	繰延ヘッジ損失	3,539千円	繰越欠損金	114,735千円	その他	1,564千円	繰延税金資産(固定)小計	141,728千円	評価性引当額	131,936千円	繰延税金資産(固定)合計	9,791千円	繰延税金資産の合計	160,610千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	7,167千円	繰延税金負債(固定)合計	7,167千円	繰延税金資産の純額	153,442千円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	150,819千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,097千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,272千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">187,439千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">17,339千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">229,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,736千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,453千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,804千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,769千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">386,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">409,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">409,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	2,565千円	賞与引当金	19,097千円	法定福利費	2,272千円	在庫評価損	187,439千円	事業構造改善費用	17,339千円	未払金	958千円	その他	9千円	繰延税金資産(流動)小計	229,683千円	評価性引当額	229,683千円	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,736千円	ソフトウェア	4,453千円	減価償却費	8,804千円	繰延ヘッジ損失	1,769千円	繰越欠損金	386,929千円	その他	5,015千円	繰延税金資産(固定)小計	409,710千円	評価性引当額	409,710千円	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	566千円	繰延税金負債(固定)合計	566千円	繰延税金負債の純額	566千円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		固定負債 - 繰延税金負債	566千円
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
未払事業税	3,681千円																																																																																																																		
賞与引当金	46,875千円																																																																																																																		
法定福利費	5,266千円																																																																																																																		
在庫評価損	80,022千円																																																																																																																		
未払金	39,346千円																																																																																																																		
繰越欠損金	24,966千円																																																																																																																		
その他	106千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	200,265千円																																																																																																																		
評価性引当額	49,446千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	150,819千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
会員権評価損	2,708千円																																																																																																																		
ソフトウェア	6,694千円																																																																																																																		
減価償却費	12,486千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	3,539千円																																																																																																																		
繰越欠損金	114,735千円																																																																																																																		
その他	1,564千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	141,728千円																																																																																																																		
評価性引当額	131,936千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	9,791千円																																																																																																																		
繰延税金資産の合計	160,610千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	7,167千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	7,167千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	153,442千円																																																																																																																		
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	150,819千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																																			
未払事業税	2,565千円																																																																																																																		
賞与引当金	19,097千円																																																																																																																		
法定福利費	2,272千円																																																																																																																		
在庫評価損	187,439千円																																																																																																																		
事業構造改善費用	17,339千円																																																																																																																		
未払金	958千円																																																																																																																		
その他	9千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	229,683千円																																																																																																																		
評価性引当額	229,683千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
会員権評価損	2,736千円																																																																																																																		
ソフトウェア	4,453千円																																																																																																																		
減価償却費	8,804千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	1,769千円																																																																																																																		
繰越欠損金	386,929千円																																																																																																																		
その他	5,015千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	409,710千円																																																																																																																		
評価性引当額	409,710千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																		
繰延税金資産の合計	-																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	566千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	566千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	566千円																																																																																																																		
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	566千円																																																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">99.17%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.26%	住民税均等割額	16.88%	評価性引当額の増減	28.63%	その他	1.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.17%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">61.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	住民税均等割額	1.03%	評価性引当額の増減	61.66%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.42%																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.26%																																																																																																																		
住民税均等割額	16.88%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	28.63%																																																																																																																		
その他	1.71%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.17%																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%																																																																																																																		
住民税均等割額	1.03%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	61.66%																																																																																																																		
その他	0.18%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.42%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称

(1) 結合企業

株式会社アムスク

(2) 被結合企業

AMSC SINGAPORE PTE.LTD.

(以下「アムスクシンガポール」)

AMSC ELECTRONICS HON KONG LTD.

(以下「アムスクホンコン」)

2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

3. 取引の概要

当社はアムスクシンガポール及びアムスクホンコンについて、当社と一体となった推進体制を構築するため、アムスクシンガポールについてはアルプス電気株式会社(持分比率15%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率10%)、アムスクホンコンについてはアルプス電気株式会社(持分比率18%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率25%)より出資持分をそれぞれ譲受けました。これにより出資持分は、アムスクシンガポールについては75%から100%、アムスクホンコンについては57%から100%へとそれぞれ変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 112,494千円

取得原価 112,494千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 42,485千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(3) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	978円06銭	804円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	8銭	180円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,947,837	3,936,589
普通株式に係る純資産額(千円)	4,947,837	3,936,589
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	99,398	261,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,058,832	4,896,232

2. 1株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	423	909,294
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	423	909,294
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,076,949	5,030,743
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会ストックオプション(新株予約権54個) 普通株式54千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	シリコンテクノロジー株式会社	90,000	56,000
		アルパイン株式会社	11,999	7,679
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,650	6,497
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,138
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,000	5,640
		株式会社チノー	15,015	3,438
		株式会社堀場製作所	1,648	2,772
		チップワンストップ株式会社	100	2,261
		岩崎通信機株式会社	10,000	860
		フクダ電子株式会社	444	850
		その他(6銘柄)	18,019	1,734
		計	192,676	93,871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	41,192	6,870	26,315	21,746	15,982	1,971	5,764
工具、器具及び備品	151,833	5,209	8,124	148,919	128,816	16,751	20,102
土地	184,184	-	182,500	1,684	-	-	1,684
有形固定資産計	377,210	12,079	216,939	172,350	144,799	18,723	27,551
無形固定資産							
ソフトウェア	416,376	3,853	1,100	419,129	229,546	83,879	189,582
ソフトウェア 仮勘定	1,000	-	1,000	-	-	-	-
電話加入権	5,168	-	-	5,168	-	-	5,168
無形固定資産計	422,545	3,853	2,100	424,298	229,546	83,879	194,751

(注) 有形固定資産の「建物」、「土地」の当期減少額は、当事業年度において、従来は有形固定資産の「建物」「土地」に含めていた不動産の一部について利用目的を変更したため、投資その他資産の「投資不動産」へ振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,898	16,815	347	1,550	16,815
賞与引当金	115,201	46,933	115,201	-	46,933

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額1,550千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,268
預金	
当座預金	352,503
普通預金	90,513
別段預金	510
小計	443,527
合計	444,796

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アドテック	42,415
株式会社ニューギン	24,700
日東通信機株式会社	22,278
株式会社ユニタス	17,771
株式会社アサヒ	15,979
その他	86,281
合計	209,425

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	61,309
平成21年5月	26,078
平成21年6月	56,664
平成21年7月	49,494
平成21年8月	13,388
平成21年9月	2,489
合計	209,425

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
無錫夏普電子元器件有限公司	326,253
株式会社東芝	131,315
マミヤオーピー株式会社	100,188
キヤノン株式会社	84,159
AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	82,355
その他	1,610,372
合計	2,334,646

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
4,327,629	18,121,932	20,114,915	2,334,646	89.6	67.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アナログ (ANALOG)	2,065,280
マイクロプロセッサ (MPU)	187,169
ロジック (LOGIC)	222,932
メモリー (MEM)	109,377
エイシック (ASIC)	10,911
その他	25,788
合計	2,621,459

買掛金

相手先	金額(千円)
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	377,741
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	72,219
SEMTECH CORPORATION	13,978
新光商事株式会社	10,255
株式会社ベルニクス	9,225
その他	45,259
合計	528,679

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	683,460
株式会社みずほ銀行	440,460
株式会社三菱東京UFJ銀行	440,000
株式会社商工組合中央金庫	242,000
合計	1,805,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株主の権利制限	単元未満株主の権利制限として、定款に下記の定めがあります。 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利 (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月15日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月24日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月1日、平成20年5月1日、平成20年6月2日、平成20年7月1日、平成20年12月1日、平成21年1月5日、平成21年2月3日、平成21年3月3日、平成21年4月3日、平成21年5月1日、平成21年6月1日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アムスクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アムスクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスクの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。